

# 農村革命へのシフト

## 中国共産党の農民運動方針とコミンテルン

石川 禎 浩

はじめに	335
I 初期共産党の農民問題認識と中共三大	336
II コミンテルン第7回拡大執行委員会総会時期の農民運動方針の展開	344
III 7回総会決議のその後——むすびに代えて	348

### はじめに

---

中国革命が農村革命、あるいは農民革命であったとは、しばしば言われることである。この認識が、毛沢東の「農民は中国革命の主力軍である」（「中国革命と中国共産党」1939年）や「中国の革命は実質上、農民革命である」（「新民主主義論」1940年）といった言葉によって定着していったことも、またよく知られていよう。こうした革命認識は今日にいたるまで、中国革命史総論の記述を強く規定している。すなわち、中国共産党（以下、中共と略称）の歴代指導者の成敗は、その初期を含めて、中国革命の特質をなす農民、農村にどれほど目を向けていたか、農民運動に如何なる方針をとったかという物差しによって、分類整理され、良くも悪しくも、毛沢東の到達点からの距離によって評価されているのである。

さて、20世紀の中国革命史上、農村での革命運動が大きくクローズアップされたのは、国共合作による国民革命時期、とりわけ1926年から翌年にかけての北伐戦争の時期である。湖南、湖北を中心として、国民革命軍の進撃と相呼応して起こった農民運動は、既存の農村体制を大きく揺るがす一方、そのいわゆる「過火」への対応が国共両党間の確執、あるいは党内の紛糾を引き起こし、ついには1927年7月の国共の最終的分裂へと帰結していったという点においても、中国革命史上における一大事件であった。周知のように、国共分裂後、コミンテルンや「八七会議」後の中共新指導部は、中国革命「失敗」の責任を、それら農村での革命運動にたいする陳独秀らの「機会主義」路線とリンクさせて厳しく追及することになる。こうした言説はその後、時間の経過とともに強められ、毛沢東の「中国

革命＝農民革命・農村革命」論の定着と相前後して決定的となる。つまり、陳独秀ら初期共産党の指導者は、中国革命の本質が農民革命、ないしは農村革命であることを理解していなかったという指弾を受ける構図ができあがるのである。

だが、国民革命時期の中共の農民運動方針の「誤り」への指弾が、時代を下れば下るほど遡及的に加重されていったという事実は、今ひとつの問いを生み出す。いわゆる農民問題なるものが、その当初において、はたして重大な問題として認識されていたのか否かという問いである。先の毛沢東においても、かれが中国革命を農村革命、農民革命であると断言できるまでには、国民革命からさらに十年以上の歳月が必要であったということは、その問いが問いになりうることを示しているようである。

では、都市における労働運動中心論が暗黙の前提であったはずの初期中共は、如何にして農民運動をその革命理論に組み込んだのであろうか。そして、その設立の当初より、「後進国」、植民地での革命運動における農民問題、土地問題の重要性を力説し、また実際の革命運動方針において、中共に絶大な指導力を及ぼしたコミンテルンの革命論は、中共のそれにどれほどの影響を与えたのであろうか。本稿は、中共の農民運動論形成の上で画期となった中共第3回大会（1923年6月）時期とコミンテルン第7回拡大執行委員会総会（1926年11-12月）時期に焦点をあてて検討する<sup>(1)</sup>。

なお今日、コミンテルンと中共の関係を論ずるにさいしては、近年ロシアとドイツの研究者によって編集された大型の資料集<sup>(2)</sup>の存在を無視することはできない。この資料集の刊行によって、これまで一部のロシア人研究者によって独占的、断片的に利用されてきたコミンテルン文書が相当に公開されたからである。これにより、中共党史、国共関係史、ひいては中国革命史も大幅に書き換えられることになろう。すでに独露、および中国の一部の研究者はこの資料集を利用して研究を開始し、相当の成果をあげている<sup>(3)</sup>。ただし、この新資料をふまえて研究する以前に、我々はこれまでの資料、研究蓄積からどこまでが解明されているのか、あるいは解明され得るのか、そしてどこが解明されていないのかを、今一度確認しておく必要があるだろう。この新資料は、こうした確認作業を経た後に、はじめてその真の利用価値が発揮される、とわたしは考えている。

## I 初期共産党の農民問題認識と中共三大

### 1 中共初期における農民問題認識

中国共産党がその設立当初、直接的な社会主義革命を指向する都市労働者の政党を目指して出発したことはあきらかである。ロシア革命の成功という眩い光明に魅せられた初期の黨員たちはおしなべて、ロシア革命の道こそが中国革命の鑑であると信じて疑わなかった。初期共産党の綱領的文書には、党の目標として「生産手段——機械、工場、原料、土地、交通機関など——を社会の公有、共用に回収する」、あるいは「資本の私的所有を廃

絶し、機械、土地、工場、原料等々のすべての生産手段を没収し、それらを社会的所有に帰せしむ」という言葉が盛られているように、没収、公有の範囲は「土地」にまで及んでいたが、それはあくまでも一般論的原則であって、土地問題や農民運動について特別な言及があるわけではない。

こうした傾向は、「社会主義革命＝労働者の政権奪取による公有制経済の建設」という素朴な図式を共有していた初期共産主義者の集団としては、ごく自然なものであつただろう。そこにおいては、中国人口の圧倒的多数を占める農民の存在は、中国社会経済の一つの特色、あるいは中国経済を悲惨なものにしている原因ではあっても、社会主義革命へのプラスの要因とは考えられていなかった。まして、その農民のうち、過半は自作農であり、小農経営が中国経済の主要部分を占めているというのが、農村出身者を含めて、当時の知識人の常識であつたから、それは社会主義革命推進にとっては、むしろ阻害要因であるとされたのである。浙江の農村出身である初期党員の施存統は、中国経済の現状と予期される革命の方向について、いみじくも、「支那ノ農民ノ三分ノ二ハ自作農ナリ、職工ノ十中八九ハ手工業ナリ、故ニ共産主義ヲ行フコトハ困難ナリ」<sup>(4)</sup>と述べている。こうした見解は、コミンテルン大会（第3回大会、1921年6月）に、中共党員として初めて参加した張太雷の大会宛報告<sup>(5)</sup>にも看取できるように、決して珍しいものではなかつた。

たしかに、沈玄廬の推進した浙江省蕭山県の衙前農民運動や彭湃の海豊農民運動のように、個々の共産党員が農村に入って活動を行った例がなかつたわけではない。だが、それら初期の農民運動にかんして、当時の中共中央が下した評価は必ずしも高いものではなかつた<sup>(6)</sup>。総じて言えば、その初期にあつて、中共指導部の目は上海、武漢、安源、長辛店などの労働運動に注がれていたのであり、中国社会主義革命の基盤であるそれら労働組合の育成とストライキ指導こそが党の主要な活動内容であつた。

こうした党の方針に大きな転換が見られたのは、1923年6月の中国共産党第3回大会（中共三大）の前後であつた。中共三大は、激論の末に国共党内合作を正式に決定し、国民党加入の範囲を全党員に拡大した大会として知られているが、初めて短いながら独立した形の「農民問題決議案」を採択したことにおいても、画期的な大会であつた。以下、本稿では中共三大の「農民問題決議案」の作成過程とその内容を検討するが、それに先だつてこの大会の舞台裏であるコミンテルンでの議論を概観しておく必要があろう。

## 2 コミンテルン第4回大会（1922年11～12月）

中共三大に先立つこと8カ月の1922年10月、中共の最高指導者陳独秀は、その生涯で最初にして最後のソ連訪問に旅立つた。その目的は言うまでもなく、中共代表団を率いてのコミンテルン第4回大会への出席であり、同行者はキム（共産主義青年インターナショナル）の大会への代表でもあつた劉仁静とプロフィンテルン大会への出席を予定していた王俊（京漢鉄道の労働者）の二人であつた（11月8日モスクワ着、1923年1月10日北京帰還、

2月20日上海到着)。中共は同年7月に開かれた第2回大会で、コミンテルンへの加入を正式に議決しており、その意味では、陳独秀の訪ソは国際共産主義運動への中共の正式デビューということになる。なお、当時モスクワにあった瞿秋白がロシア語の通訳などの補佐役として中共代表団に加わっていたことは、後述する中共三大でのかれの活躍の背景として指摘しておく必要がある。

さて、コミンテルン大会において、中共側は、劉仁静による「中国情勢に関する報告」を行い、また陳独秀も「中国の労働運動」「中国の政治情勢」「中国の政治党派と反帝戦線のスローガン」「中国の土地問題」などのテーマで何度か発言したという<sup>(7)</sup>。コミンテルンのこの大会は、大会後に「国民党にたいする中国共産党の態度の問題についての決議」を採択したことにも明らかのように、中共に国共関係についての指示を与えた<sup>(8)</sup>ことで知られているが、それと並んで中共に農民運動、土地問題の重要性を喚起した点でも、重要な大会であった。「農業行動綱領概要—第2回大会の農業テーゼの適用についての指令（11月30日）」「東洋問題についての一般テーゼ（12月5日）」がそれである。それら文書の内容は広範囲にわたるが、その核心部分は「東洋問題についての一般テーゼ」の以下の段である。

東洋の後進諸国における革命運動は、広範な農民大衆の行動にもとづかなければ、成功をおさめることはできない。それゆえ、すべての東洋諸国の革命的政党は、その土地綱領を明瞭に規定する義務がある。……民族解放闘争に農民大衆を積極的に参加させるためには、……ブルジョア的民族政党にせまって、この革命的な土地綱領を最大限に採用させる必要がある。

つまり、中国も含め、その経済的後進性ゆえになおブルジョア革命段階にある東洋諸国において、共産党は農民問題に積極的に関与し、それを反帝、反封建統一戦線（中国では国共合作による国民革命）のなかに位置づけなければならないというのであった。これは労働者と農民の同盟を強調するコミンテルン革命理論の特色を鮮明に言い表したものと言ってよいだろう。そして、これに応えるかのように陳独秀はモスクワで「当面の現実問題にたいする中国共産党の計画」を作成、その中で「経済の立ち後れた東洋諸国におけるプロレタリアートの運動は、貧農大衆の援助を得なければ、革命活動をなしとげることは難しい。農業は中国国民経済の基礎であり、農民は少なくとも全人口の60%以上を占めている。中でも最も困窮しているのは、農民の半数に達する土地を持たぬ小作農である。……もし中国共産党が農民から離れるならば、大きな大衆党となることは成功しがたい」と述べ、6項目にわたる農業政策を提起した<sup>(9)</sup>。コミンテルン大会での議論及び決議がこうした農民重視の姿勢に大きくあざかったことは、まず間違いのないところだろう。

陳独秀ら中共代表団が帰国してのち、コミンテルン大会の成果を踏まえた党大会、つま

り中共三大に向け開催準備<sup>(10)</sup>がなされていた1923年5月、コミンテルン執行委員会は農民問題をさらに重視する「中国共産党第三回大会への指令」を發出している。同指令は、「中国における民族革命と反帝国主義戦線の創設は、必然的に封建制の遺物にたいする農民の土地革命をともなうであろう。中国住民の大多数をしめる零細農を運動に引き入れることに成功した場合にだけ、この革命は勝利をおさめることができるであろう。……全政治の中心問題は、ほかならぬ農民問題である。……共産党は国民党をたえず土地革命の方向へおしすすめる義務がある」<sup>(11)</sup>と明確に述べ、先の陳独秀の「計画」よりも踏み込んだ土地革命スローガンの提唱、実行を中国党に求めていた。この指令の土地問題にかんする部分は、ヴォイチンスキー（G. Voitinsky）起草の原案にはまったくなかったのが、主にブハーリン（Bukharin）とジノヴィエフ（Zinoviev）によって追加され、指令の筆頭に置かれたものであった<sup>(12)</sup>。

ただし、5月24日に決定されたこの指令は、種々の事情から7月18日に初めて上海に到着<sup>(13)</sup>、時すでに中共三大はひと月前に閉幕していたため、三大での議論や決議にそのまま反映されることはなかった。それはともかくとして、1923年6月の中共三大は、モスクワで農民問題の重要性を繰り返し聞かされた陳独秀、そして陳とほぼ同時にソ連より帰国した瞿秋白の差配の下に開催されることになったことだけは確かである。

### 3 中共三大での農民問題

先にも述べたとおり、1923年6月に広州で開催された中共三大は、「党綱草案」に農民問題の重要性を盛り込み、さらに独立した「農民問題決議案」を採択した。「農民問題決議案」は、中国農民の苦境が、帝国主義列強の経済侵略を原因とする在来手工業の破綻と軍閥・劣紳らの苛斂誅求によるとして、反帝、反封建闘争と農民問題を結びつけ、農民の利益を守ることが国民革命推進に欠かせないことを訴えている<sup>(14)</sup>。他方、「党綱草案」の方は、「農民は中国人口の70%以上にあたり、非常に重要な位置を占めている。農民の参与を得られなければ、国民革命は成功しがたい」と述べ、具体的な要求としては、田賦の均一化、軽減を筆頭とする5項目の方針を掲げている<sup>(15)</sup>。この5項目要求は、陳独秀が前年末にモスクワで作成した「当面の現実問題にたいする中国共産党の計画」の農民問題政策案にほぼ沿ったものである。前述のように、地主の土地没収や農民自治機関の創設などを掲げるコミンテルンの三大への指令は到着していなかったから、党綱に盛り込まれた要求は「土地革命のスローガンを倦むことなく宣伝」（中共三大への指示）したものとは言い難いが、それでも農民問題を国民革命の中に明確に位置づけたという意味において、中共の理論的成熟を物語るものであった。

従来、こうした中共三大での農民問題への開眼には、毛沢東の介在が指摘されてきた。「中共三大において毛沢東は、湖南では労働者の数は少なく、国民党員と共産党員の数はさらに少ないが、農民はいたるところに存在しているとして、その数の比率から農民の重

要性を指摘した。この大会でかれは、『農民問題決議案』の起草を担当するよう推挙され、中共三期一中全会では、さらに中央局のメンバーと農民工作担当に選ばれた<sup>(16)</sup>というのがその典型的な例である。こうした見解は、農民革命の指導者としての毛沢東像が定着して後にあらわれたいくつかの回想録<sup>(17)</sup>に基づいていると考えられるが、この点は再考の余地がある。

公式の会議記録が残っていない中共三大での議論をもっとも良く伝えるものに、マーリン (Maring) の会議期間中のメモがある<sup>(18)</sup>が、この中には労働者の役割を強調する毛沢東の発言 (マーリンメモによれば、中国には労働者が不足しているとして、毛は中国革命に悲観的であるとされている) はあっても、農民の存在を重要視するようなかれの発言は記されていない。また、やや後になるが、社会主義青年団の会議に派遣されてきたダーリン (S. A. Dalin) は、青年団の会の席上、毛沢東が「農民問題においては、階級路線を放棄すべきである」と述べたとして、毛を国民党を過大評価する「マーリン派の人物」と呼んでいるのである<sup>(19)</sup>。さらに、1924年1月の国民党一全大会での中共フラクション会議における毛沢東の発言は、「我々は急進的な方途をとって比較的富裕な土地所有者に反対する決意をすることはできない。一般的に言えば、中国において、社会分化はなお、その種の闘争を行いうる程度にまでは進んでいない<sup>(20)</sup>」というものである。中共三大から国民党一全大会までの半年の間に毛沢東に思想的激変が生じたとしない限り、「農民問題決議案」を起草するほど農民の意義を高く評価していたとは言い難い。

平心に論ずる限り、中共三大で「農民問題決議案」の起案も含めて、大会をリードしたのは、陳独秀と瞿秋白の二人を措いてはあり得ない。マーリンメモを追う限り、大会で農民の重要性に言及しているのは、主として陳独秀であり、「大衆的労働者政党をうち立てることはユートピアに過ぎず、当面は農民を取り込んで……国民運動に参加しうるのみである<sup>(21)</sup>」とまで述べている。コミンテルン第4回大会での議論に沿った発言と言ってよいだろう。そして、今一人の人物として瞿秋白。かれは土地革命の実行が焦眉の急となっていた1927年初頭に書いた『中国革命中之争論問題』の中で中共三大を振り返り、「第3回大会の党綱は私が起草したものである」と述べ、草案中の「農民の参加がなければ、革命は成功しえない」が陳独秀によって「農民の参加がなければ、革命は成功し難い」(傍点ママ)に修正されたことを指摘している<sup>(22)</sup>。まさに李立三が「当時の党内の状況をいうと、……第三回大会には秋白が帰ってきて、指導において主要な役割を果たした……かれはインターの路線に対して忠実だった<sup>(23)</sup>」と述べるように、瞿秋白は陳独秀とともに、コミンテルンの方針を中共に反映させるにあたって、大きな役割を果たしたのである。

さて、このようにして農民運動を重視する「党綱草案」と「農民問題決議案」が採択されたわけであるが、これによって中国共産党が一挙に農民問題へと傾斜していったわけではない。蔡和森のちに、陳独秀の「機会主義」を指弾するにあたって、批判をこの中共三大にまで遡及させ、

かれ〔陳独秀——引用者注〕は農民に対してどうだったか？ 大会〔中共三大〕の左派は、労働者階級と農民は中国革命の主要な原動力であるという理論を提起してかれに対抗したのだが、それはかれの見るところ一笑にも値しないものであった。なぜなら、〔かれにとって〕中国農民は宗法観念、反動思想、神権帝王への崇拜、散漫という“四不象”だからであった。<sup>(24)</sup>

と語っている。これは陳独秀が大会の後に発表した「中国国民革命と社会各階級」（『前鋒』第2期、1923年12月）を引用しての批判である。たしかに陳独秀はそのなかで、蔡和森の引用した要素を、中国農民に特有のマイナス面としたのであるが、それに引き続く部分では、

しかしながら、外貨の流入による農業経済の破壊、兵匪の擾乱、天災の瀰漫、官紳の搾取、の四つの要因は、農民を革命に駆り立てる可能性をはらんでいる。この数年来、各地の農民の小規模な抗税罷租運動は至るところに発生しており、もしいったん組織ができれば、国民革命にさえかれらが必ずしも参加しえないとは誰も断言できまい。

と述べ、農民問題を、国民革命の中に位置づけていたのであるから、コミンテルン、中共の最大課題であった国民革命と農民問題の関連づけとしては、至当なものであったというべきである。こうしたスタンスは、「農民は全人口の70%以上を占めている。……この数から見ても、我々はその重要性を知るべきである」と述べた陳の「中国農民問題」（『前鋒』第1期、1923年7月）にも看取することができる。

蔡和森の指摘する農民への低い評価ということ言えば、当時中共を指導していたマーリンによって「真にマルクス主義理論を理解している唯一の人物」「マルクス主義の方法をもって現実状況を分析しうるただ一人の同志」<sup>(25)</sup>と評された瞿秋白にしても、コミンテルン議長のジノヴィエフにたいして、

土地を持たぬ農民と破産した小手工業者はプロレタリアートの隊列に入れることはできず、それは多くの状況の下では、盗賊を助長し、「雇われ軍隊」を増やしてしまうことになるでしょう。……中国の農民は現在、なお社会の最も保守的な部分です。なぜなら、たとえかれらが帝国主義と督軍からの搾取によって破産しているとしても、かれらはやはり自分の敵を見いだしていないからです。<sup>(26)</sup>

と述べて、それを「中国のプロレタリアートはまだ完全に独立した社会勢力にはなっていない」とするコミンテルン決議（1923年1月12日のもの）の正しさの例証としているので

ある。「中共三大への指令草案」にブハーリンとともに農民問題、土地問題を大幅に追加し、それが中共三大に貫徹されたと思ったはずのジノヴィエフ（「指令」が大幅に延着したことは知らないはず）にしてみれば、中国でもっとも優秀なマルクス主義者から届いたこの書簡に首を傾げたことだろう。

要するに、その瞿秋白が、中共三大当時の「私自身の大きな誤りは、他でもなく、農民問題の解決を具体的に認識せず、ゆえに党綱草案の原文には『農民の参加がなければ、革命は成功しえない』という字句がありながら、農民の要求には減租があるのみで土地問題がなかった。……当時、諸氏は無意識のうちに農村における階級分化をはっきりと認めることが農民の階級闘争をあまりに激烈にすることになるのを恐れ、あるいはそもそも中国に土地問題が存在することを認めていなかったのである」<sup>(27)</sup>と、後年になって告白したように、また中共のコミンテルンあて報告が「〔第三回〕代表大会において、農民問題に関しては、理論面の討論を行っただけで、実際の決定を打ち出すことはしなかった」<sup>(28)</sup>と述べたように、農民問題の重要性は国民革命の構成要素としての意義以上には出なかったのである。それは後年の中共の立場、たとえば瞿秋白の見地からすれば「農民問題の解決を具体的に認識」しなかったという中国党の主体的認識の不足ということになるのだが、少なくとも、土地問題の重要性を力説する「中共三大への指令」が到着していなかった時点においては、かれらが理解し得た所与の国民革命理論を農民問題の上に応用した思想的営為として最大限のものであったと言えるであろう。その意義は、「認識しなかった」という事後評価とは別の次元に存在するのである。そして、それが中国在来の農民運動への中共の関与から生まれたものではなく、経済「後進国」、植民地での民族革命にかんするコミンテルンの理論に淵源するものであったという意味において、それは認識さるべき中国像の構築の試みでもあった。

#### 4 「中共三大への指令」到着後の農民運動方針

前述のように、コミンテルン執行委員会の「中共三大への指令」（1923年5月24日）は、7月の後半になってようやく中共のもとに到着した。そしてそれと前後して、キムの執行委員会からも中国社会主義青年団中央に宛てて指示書簡が送られ、同じく農民問題、土地問題の重要性が重ねて指摘されることとなった<sup>(29)</sup>。中共やその指導下にある社会主義青年団の農民問題へのとりくみは、少なくとも表面的には、これを契機に三大時点でのそれを大きく乗り越え、中国国民革命の中心課題としての位置を与えられることになる。このことは、それら指示が届いた後に採択された中共、社会主義青年団の決議案に顕著にあらわれている。

すなわち、中国社会主義青年団第2回大会（1923年8月）の「農民運動決議案」<sup>(30)</sup>には、中共三大の「農民問題決議案」に倍する内容が盛り込まれており、1923年11月の中共「国民運動進行計画決議案」では、「農民は中国国民運動の最大の原動力」<sup>(31)</sup>と位置づけ



られるに至ったのである。

こうした傾向は、1924年1月に国民党の一全大会が成功裏に開催され、国共合作が正式にスタートしたのを受けて、コミンテルン執行委員会がさらなる指示を出すに及び、より明確となった。この指示は、中共にたいして5月に党中央委員会拡大総会を召集するよう命じ、そこで討議すべき問題、特に国民党を通じて推進すべき運動の方針を箇条書きにしたものである<sup>(32)</sup>。そこでは、やや急進的な土地改革の展開、農民の武装、前線付近での自衛軍の設立等の方法を通じて、農民階級を解放運動の中に吸収していくことが、農村での具体的宣伝方法を伴って提示されていた。はたしてこの指示は、指示通りに開催された中共拡大執行委員会会議（1924年5月）の決議「農民兵士間の工作問題議決案」<sup>(33)</sup>に率直に反映されている。かくて、決議内容の変遷に見える中共の農民問題認識の移り変わりは、国共合作路線の進展に歩調を合わせて次第に具体化、明確化されていったコミンテルンの農民問題認識の受容、消化の歩みと言っても差し支えないものであったことがあきらかとなる。さればこそ、こうした中共の様態をマーリンは「党は未熟児である」<sup>(34)</sup>という言葉で言い表したのであり、瞿秋白、彭述之といったソビエト・ロシアからの帰国者が、その党員としてのキャリアの短さにもかかわらず、歴次の党大会で主導的位置を占めるという初期中共の特徴的現象が生じたと言えるだろう。

農民問題が中共党内で日増しにその比重を大きくしていくのに付随して、中共党員の間で、農民問題の重要性を証明するための条件づくりが進んでいったことは、興味深い点である。その典型的事例は、1923年末から翌年前半にかけて中共系列の機関誌、雑誌に農民問題関連の論文が一挙に掲載されだした<sup>(35)</sup>ことのほかに、中国総人口に占める農民の比率が次第に大きく見積もられていくことに見て取ることができる。中共の農民人口比率に関する最も早い時期の推定は1922年末時点の「少なくとも全人口の60%以上」<sup>(36)</sup>というものであったが、半年後の中共三大時点では「70%以上」<sup>(37)</sup>になり、1925年1月の中共四大時点にいたって「全国人口の約80%」<sup>(38)</sup>へと増加している。むろん、この時期には総人口に関する統計も農民人口の比率に関する統計もなかったから、この数字はその時々のおおよその見積もりである。農民問題の重要性が理論として、あるいは党の活動方針として強調されていくにつれて、その根拠となる数字の方も上方修正されていると言えるであろう。

中共幹部の一人鄧中夏は農民問題を論じるにさいして、「中国の経済基盤がほとんどすべて農業であることは、誰でも知っている。とすれば、中国の農民が少なくとも全国人口の三分の二を占めているはずだということは、統計に拠らずとも躊躇なく断定することができよう」<sup>(39)</sup>と述べている。あきらかにここでは、農民比率が中国の経済構造から推定されるという逆転が起きている。かつてE. H. カー（E. H. Carr）は、ロシア革命以後の社会主義革命運動の特徴として「目的意識性」を挙げ、「単に過去を繰り返すだけでなく未来をも計画した知識人、単に革命をやろうとしただけでなく革命をなしうる諸条件を分

析し準備しようとした知識人」によって積極的に開始された点を指摘した<sup>(40)</sup>が、鄧中夏に見られる姿勢こそは、まさしく「革命をなしうる諸条件」を「準備しようとした」者のそれである。

その数字はともかくとして、農民は中国人口の多数を占めていた。これは紛れもない事実である。だが、その事実は、農民問題は重要であるという知識によって初めて意味を与えられる事実になったと言えるのではなかろうか。とまれ、中共は三大以後、「〔農民〕運動の方策は、教育や自治から手を着け、“全農民の利益”——例えば水利、盗匪防止、輸入品排斥、苛税への抵抗など——をもって呼びかけとし、最初から小作農の経済闘争を鼓吹して中農の反発を招いてはならない」<sup>(41)</sup>という慎重な姿勢で農民へのとり組みを開始することになる。

## Ⅱ コミンテルン第7回拡大執行委員会総会時期の農民運動方針の展開 ——

### 1 国民革命の進展と農民運動の激化

1926年5月、国民革命軍北伐先遣隊の湖南派遣によって北伐戦争は幕を上げ、7月の「北伐宣言」および国民革命軍動員令によって本格的な北伐が開始された。国民革命軍は半年ほどの内に武漢、九江、南昌など長江中流域にまで達し、当初北伐という軍事行動に反対していたスターリン<sup>(42)</sup>をして「漢口がやがて中国のモスクワになるだろう」<sup>(43)</sup>と喜ばせるほどの戦果をあげた。国民革命の進展が、北伐軍の通り道にあたった湖南、湖北、江西など諸省での農民運動を一挙に拡大、激化させたことはよく知られている。その前年、「農民の要求に関しては、農民問題政綱にまとめるべきであり、その最終目標としては、大地主、軍閥、官僚、廟宇の土地を没収して農民にわたすべきである」<sup>(44)</sup>とした中共は、宣伝スローガンとしてではなく、現実問題への対応として農民問題に直面せざるを得なくなったわけである。

当時の中共中央の報告を見てみよう。

北伐軍の展開に伴って、農民運動もまた飛躍的發展を見せている。とりわけ国民政府統治下の各省、たとえば、広東、広西、湖南、湖北、江西がそうである。……〔中共の〕中央農民運動委員会は、昨年〔1925年10月〕の拡大会議でその設立が議決されて後、種々の困難により組織がまだ整ってはいなかったが、〔1926年〕11月に毛同志〔毛沢東〕が中央農委書記に就任してのち、正式に……中央農委の設立が決定された。<sup>(45)</sup>

すなわち、中共は1926年11月にいたり、初めて農民問題を専管する独立の委員会を設立したのであった。一方、この間コミンテルンは、内戦が継続中であること、そして帝国主義列強からの干渉の危険性に鑑みて、土地問題への具体的対応を抑制する方向に転じてい

た。1926年10月26日の日付を持つ「コミンテルンより中共中央への指示」は言う。

中国のブルジョアジーおよび農村の上層部との闘争を強調することは、現段階においては、時期尚早であるとともにきわめて危険である。それは、ブルジョアジー、商人、および農村の上層部を帝国主義と奉天派軍閥のもとへと追いやってしまうことを意味する。帝国主義や北方からの脅威がなお存在している以上、将来におけるそれらとの闘争は不可避であり、国民党は可能な限り自己のあらゆる同盟者と同道者とを保持しなければならない。……土地問題は具体的に議事日程にのせなければならない。なぜなら農民の支持がなければ、勝利を得ることなどできないからである。しかしながら、帝国主義およびその中国における代理人との闘争は今まさに激烈に展開しており、もしただちに農村で内戦を発動すれば、国民党の戦闘力を削ぐことになるであろう。<sup>(46)</sup>

だが、湖南、湖北で現実に行進する農民運動は、日々尖鋭の度合いを増しており、国民党やブルジョアジーおよび農村の上層部との連合戦線の枠組みを崩壊させかねない勢いであった。ここにおいて、中国革命の新段階に照応する新たな指導方針が早急に策定される必要が生まれた。しばしば、国民革命と中共に決定的影響を与えたと評されるコミンテルン第7回拡大執行委員会総会（以下、「7回総会」と略称）こそが、その新たな指導方針を示すべく挙行された大会である。中共は当初、党の最高指導者である陳独秀をこの総会に出席させる予定であったが、中国情勢が予断を許さず、陳が中国を離れるのは好ましくないというソ連共産党中央政治局の判断で参加が見送られ<sup>(47)</sup>、代わって譚平山（中共代表）とラフェス（M. G. Rafeš、コミンテルン執行委員会極東局からの代表）が中国から出席することになった。そして、上海のコミンテルン執行委員会極東局（主任：ヴォイチンスキー<sup>(48)</sup>）と中共中央は7回総会に提出すべく、11月5日に「中国共産党の農民政綱に関する草案」<sup>(49)</sup>を作成した。同草案は、上述のコミンテルンの指示を踏まえて、「平民民主革命というこの段階は、土地の国有というスローガン提起する時機にはまだ達していないと考えられる。なぜなら、現時の中国解放運動の主たる敵はなお軍閥、買弁および帝国主義者であり、もし現時点でこのスローガン提起すれば、農民内部の内訌を引き起こすことになるからである」としていたが、農民の武装、農村における劣紳の政権の転覆、土地の没収など、相当に踏み込んだ9項目の方針を掲げていた。譚平山はこの時、すでにモスクワにいたから、ラフェスがこれを持ってモスクワに向かったはずである。こうして、農民運動をめぐる議論はモスクワに舞台を移すこととなる。

## 2 コミンテルン第7回拡大執行委員会総会での議論

モスクワでは、7回総会を前にして中国問題、とくにその農民問題にかんして、これまた二つの草案が準備されていた。そのひとつは、1926年に中国を訪問した後、この総会に

参加したミフ (P. Mif) のそれである。かれの草案そのものを見ることはできないが、独語版『コミュニスト・インターナショナル』に掲載されたかれの「中国の農民問題」<sup>(50)</sup>に掲げられている8項目の方針がそのもとになったと考えられる。ミフの草案は、先の「中国共産党の農民政綱に関する草案」(以下、「中共・極東局草案」と略称)では慎重に避けられた「土地の国有化」や「郷紳、名士、地主らの農村から追放」を提起しており、「中共・極東局草案」よりもさらに急進的なものであった。そして、今ひとつの草案は、後述するコミンテルン東方部主任ラスコーリニコフ (F. F. Raskolnikov、化名：ペトロフ〔Petrov〕) とブブノフ (A. S. Bubnov、1926年初頭に中国を訪問し、いわゆる「中山艦事件」に遭遇したブブノフ使節団の団長) の連合草案である。7回総会での中国農民問題をめぐる議論は、これら三つの草案をたたき台にして展開されることになる。

さて、7回総会(特にその中国問題委員会)の会議記録は、いわゆる「新資料」には含まれておらず、カルトゥノワ女史の論文<sup>(51)</sup>を通じてしかその内容を知ることはできない。故に以下では、同論文を再整理して同総会での議論を検討することにする。

7回総会(中国人参加者は、譚平山、蔡和森、任弼時、邵力子〔国民党代表、発言権のみ〕)は中国問題を討議するために中国問題委員会<sup>(52)</sup>を、さらに中国問題にかんする決議起草のための小委員会<sup>(53)</sup>を設置したが、これら委員会での討議は相当に自由な雰囲気の中で行われたようである。例えば、スターリンが国民政府への中共党員の参加を求めたり、国民革命軍の役割を高く評価したりすることにたいして、任弼時はそれぞれ「現在、政権に参加することは共産党にとって不利である」、「今なお完全に広東政府の軍隊を信頼することはできない……、その軍隊は、ブルジョアジーに利用されてしまうであろう」と反論している。コミンテルン会議が、一般に考えられているようなスターリンの独壇場ではなかった点には注意が必要であろう。

先に述べたように、ミフが中国問題委員会に提出した農民問題にかんするテーゼの草案は、地主らの農村からの追放、土地国有化を含む急進的なものであったが、委員会を主導したラスコーリニコフの草案は、地租の廃止<sup>(54)</sup>、税負担の最大限の軽減、苛捐雑税の廃止を骨子とする漸進的なものであった。広東政府の支配地域においては、多くの土地が大土地所有者に握られているものの、かれらは広東政府を支持している工商業ブルジョアジーと結びついているから、それらに手をつければ、かれらはただちに動揺しだすことになり、それは現時点では好ましくない、というのがその理由であった。また、ラスコーリニコフ草案を支持したスターリンの発言「農民は依然として、近い将来においてかれらを重要な政治運動と闘争の中に引き入れるのを期待できない状態に置かれている」に見られるような農民運動にたいする低い評価も、その漸進の方針につながっていたと見られる。総じて言えば、ミフ草案とラスコーリニコフ草案が急進と漸進の両極にあり、ラフェスの提出した「中共・極東局草案」が両者の中間に位置していたということになるだろう。

それら委員会での議論を追う限り、ミフ草案の急進的傾向には反発が強かったようで、

地主らの農村からの追放、土地国有化、農村におけるソビエトの設立等はいずれも否決されている。それに代わって承認されたのは、「ソビエトではなく、農民委員会を作ること」というスターリンの提案<sup>(55)</sup>、そして「農民運動の起きていない北方には急進的な綱領を提起し、現在内戦を行っている南方では、地主と工業ブルジョアジーを慌てふためかせぬよう小幅な改革を実行すべし」というラスコーリニコフの提案であった<sup>(56)</sup>。その字句を見る限り、12月16日に採択された「中国の情勢の問題についての決議」の掲げる土地問題綱領11項目は、ミフ草案、中共・極東局草案とそれぞれ類似する部分があるものの、例えば中共・極東局草案の「高利による搾取を禁止すること」が、スターリンの修正によって「高利貸との精力的な闘争」に改められた<sup>(57)</sup>ように、おおむねは「ペトロフ・プノフ草案とスターリンのテーゼにたいする修正案の基礎の上に制定された」<sup>(58)</sup>のである。国民党との分裂を招きかねないミフ草案はむろんのこと、そのボロジン解任提案などをめぐってソ連共産党中央から叱責を受けていた中共・極東局<sup>(59)</sup>の草案は、補足以上の作用を及ぼすことはなかった。

ただし、注意せねばならないのは、この7回総会の「中国の情勢の問題についての決議」は、以上で見たように、中国革命の具体的問題（土地問題、農民問題、軍隊問題）に関しては抑制的な方向の修正がなされたものの、こと革命の前途（プロレタリアートのヘゲモニー、非資本主義的發展への道）に関しては非常に急進的な方向を示唆したということである。農民問題、土地問題にしても、その総論においては「革命の発展における現在の過渡的段階においては、土地問題が鋭い形態をとりはじめる。これは現情勢のもとでの中心問題である」と述べられ、「土地問題を大胆にとりあげ」ること、「根本的な農業綱領」を提起することが求められ、抑制的な具体方針とは微妙なコントラストをなしていた。すなわち、プロレタリアートのヘゲモニー確立、非資本主義的發展への模索を国民党との合作を維持したままで行えという両立しがたい課題が併記されていたのである。「一方で我々は農民の利益を保証せねばならないが、他方で我々は民族革命運動の統一戦線を維持し、鞏固にせねばならない。この相矛盾する状況のもとで、正しい戦術路線を実行することは容易なことではない」<sup>(60)</sup>という中共代表の譚平山の大会での発言は、統一戦線の維持と土地問題の解決が容易に並び立ち得ないということを率直に告白したものであると言えるだろう。

こうした総論と各論の矛盾を、アイザックス (Isaacs) はコミンテルン流の「二重帳簿制度」と呼んでいる<sup>(61)</sup>。7回総会の決議が中国にもたらされたときに中共中央で起こったのは、その意味では、まさにこの「二重帳簿」をめぐる解釈の議論とその解釈を発火点とする党内闘争であった。

## Ⅲ 7回総会決議のその後——むすびに代えて

7回総会の決議は、その執行のために中国に派遣されたロイ（M. N. Roy）の到着（1927年2月16日に広州到着）より早く、1月中旬には中国に届いた<sup>(62)</sup>。それまでの中共の活動を批判するような急進的な総論と、漸進的な各論との併記が中共指導部の困惑を招いたことは、容易に想像できる。コミンテルンでの決議をめぐる議論や修正の方向とは逆に、決議に接した中共は、「非資本主義的發展への道」や「プロレタリアートのヘゲモニー」といった急進的な総論部分にモスクワの意図を読みとり、驚愕したのである<sup>(63)</sup>。この決議の到着当時、上海にいた中共中央政治局委員は陳独秀、彭述之、瞿秋白の三人であったが、かれらの決議にたいする態度は、彭：決議に反対、瞿：決議に100%賛同、陳：態度保留、と大きく割れたと言われている<sup>(64)</sup>。また、中共指導部はこの決議を3月初めになるまで党内に伝達せず、ために大部分の党員はこの決議の存在自体を知らなかったとも言われている<sup>(65)</sup>。もって、この決議のもたらした衝撃の大きさが知れよう。

決議が惹起したこうした指導部内の意見の対立は、中共のそれまでの路線を否定しながら肯定する「中央政治局の『コミンテルン執行委員会第七回拡大総会の中国問題にかんする決議案』にたいする解釈」<sup>(66)</sup>という分裂症的な見解表明を生み出すとともに、それまでくすぶっていた一部幹部の党主流派への不満を顕在化させる結果をまねいた。「国際決議到後称好漢」<sup>(67)</sup>と評されることになる瞿秋白の猛烈な党中央批判がそれである。本稿を結ぶにあたり、コミンテルンの掲げた中国革命論、なかならず農民問題の急進化と漸進化を併記した7回総会決議が、国共合作最末期の中共内部に何をもたらしたを検討することにする。

北伐問題以来、中央局委員でありながら党中央で孤立していた瞿秋白は、7回総会の決議に鼓舞される形で陳独秀、彭述之ら党主流派への反撃を開始した<sup>(68)</sup>。かれはまず、7回総会決議を伝達することになっていた中共江浙区第一回代表大会<sup>(69)</sup>（1927年2月11-15日）への中共中央代表としての出席を要求した。その意図は、中共の従来の活動を暗に批判する決議を伝達することによって、党中央の「右傾」に警鐘を鳴らし、蒋介石への警戒を呼びかけようというものだっただろう。かれは言う。

今年〔1927年〕2月初め、中央政治局がインターの中国革命問題議決案を討論して後、かれ〔彭述之〕が我が党の江浙区代表大会で報告をした。……当時、わたしは自分が区代表大会での報告を担当したいと正式に要求した。しかし、中央秘書處（王若飛）は返事の中で、進んで困難にあたらんとするわたしをあざけり、君は「病氣」だから、行かせるわけにはいかないとやってきた。<sup>(70)</sup>

次いで、かれは自宅に引きこもって『中国革命中之争論問題』を執筆、農民問題、土地問題を含めて、それまでの党中央の路線を激しく批判した<sup>(71)</sup>。この論文は「最近のコミンテルンの中国革命問題議決案にかんする研究」という副題からもあきらかなように、7回総会決議にたいするかれなりの解釈の集大成であった。同論文には、7回総会中国問題委員会でのスターリンの演説も引かれており<sup>(72)</sup>、かれが7回総会の決議だけでなく、コミンテルンの動向そのものにも関心をよせていたことがわかる。おそらくは、上海で頻繁に接触していたコミンテルン執行委員会極東局のメンバーあたりからそれらの情報を知らされたのであろう<sup>(73)</sup>。また、かれは、当時の極東局内で顕在化していたソ連人代表間の政治的対立<sup>(74)</sup>も、当然知っていたはずである。そして、農民問題は新段階に達した中国革命の重要問題として、そして陳独秀、彭述之らの「右傾」を批判する手段として大きく取り上げられたのであった。

瞿秋白は『争論問題』の中で、「中国革命の中枢は農民革命である」と断言した。そして、7回総会の決議に沿ってあるべき農民問題の解決策を提示するとともに、中共の歴次大会が農民問題という、今や「中国革命の中枢」となった問題を如何に軽視してきたか、を列挙した。だが、かれが批判しているのは、中共のそれぞれの時期の農民政策が当時の情勢に合致していなかったということではない。かれが批判しているのは、それら農民認識がそれぞれの時期のコミンテルンの農民革命認識からはずれていると同時に、コミンテルンの「最近の決議」からもずれていたということなのである。さればこそ、本稿第1章で触れたように、かれは「農民の参加がなければ、革命は成功しえない」という原案が「革命は成功し難い」に修正されたことにまで拘泥するのである。

おりからソ連共産党は、湖南、湖北での農民運動高揚に符丁を合わせるように、労働者や農民の武装、各地の農民委員会を武装自衛組織をもつ事実上の権力機関にかえることなどを重ねて指示する<sup>(75)</sup>とともに、『コミュニスト・インターナショナル』誌上に「中国共産党大会と国民党」を掲載、名指しは避けたものの、陳独秀らの国民党離脱要求や土地問題にたいする不徹底さを批判した<sup>(76)</sup>。今や、中共指導部批判と土地問題、農民問題とがしっかりと結びつけられたのである。中国のポリシェヴィキを自任する瞿秋白がこの動きを見逃すはずはなかった。かれは「農民政権と土地革命」、「ロシア・ブルジョア革命と農民問題」など農民問題にかんする専論を執筆すると並行して、農民運動の行き過ぎをある意味で肯定する毛沢東の「湖南農民運動考察報告」の『嚮導』への掲載が前半部分のみで打ちきられる<sup>(77)</sup>や、それを単行本『湖南農民革命』として刊行すべく、同書へ序文を書いている<sup>(78)</sup>。

周知のように、「湖南農民運動考察報告」は、その後コミンテルンの理論機関誌『コミュニスト・インターナショナル』にその翻訳が掲載され、中共の土地革命実施不徹底を指弾する材料として使われた<sup>(79)</sup>が、同報告の翻訳を実現、つまりロシア側に紹介したのも、瞿秋白ではないかと考えられる。その傍証のひとつは、コミンテルン執行委員会極東局の

一員マンダリヤン（Mandalyan）が中共指導部批判のために書いた「中国共産党はなぜ失敗したのか」（1927年7月）<sup>(80)</sup>と瞿秋白の『中国革命中之争論問題』とに多くの一致点が見られることである<sup>(81)</sup>。すなわち、瞿秋白はこの時期、コミンテルンの中共指導部批判のために、積極的に材料の提供をしていたと考えられるのである。その点では、「湖南農民運動考察報告」は格好の材料であっただろう。してみれば、毛沢東の報告は「すべての中国の革命家が読むべきである」<sup>(82)</sup>と瞿秋白は言うものの、かれがそれ以上にこの報告を読んでほしかったのは、むしろ中国共産党に最大の影響力を持つ遙か彼方の人々ではなかったか。

7回総会決議の到着後、一挙に活発化した瞿秋白のこれら活動が、農民問題、土地問題を含む中国革命の推進という大義のための営為であったことを否定するつもりはない。しかし、そこには農民問題、土地問題に借りた党中央批判とそのためコミンテルンの権威の利用という影が拭い難く付着しているのである。中共の農民問題認識の歩みは、すでに縷々述べたとおり、その瞿秋白を含めて、コミンテルンにおける中国農民問題認識をできる限り忠実になぞろうとした営為の過程であった。だが、コミンテルンとそれを受けた瞿秋白による中共指導部批判の中で、中共の農民政策の歩みとは、後に理解されたことを理解しなかったことの歴史に書き換えられてしまったのである。

1927年7月、農民問題、土地問題に有効な政策を実施できぬまま、中共は武漢の国民党から排除され、国共合作は終焉を迎える。これに伴って中共中央指導部も交代した。瞿秋白は、紆余曲折はあったものの、その党中央における「機会主義」批判が評価され、また新任のコミンテルン代表らとロシア語で意思を疎通しうる数少ない党中央のメンバーであったこともあり、陳独秀に代わって党中央の指導者となる。だが、「機会主義」批判によって党内指導権を確立したはずのかれは、図らずも数年を経ずして、「インター執行委員会と中国全党に対して、おおよけに自己の誤り——懦弱にして墮落した機会主義——を摘発し、認める」<sup>(83)</sup>ことをしなくてはならなかった。その際、富農問題という農民問題がここでも、その「機会主義」の構成要素とされたことは、中共内あるいはコミンテルン・中共間における農民問題のありようが、国民革命期このかた、基本的に何ら変わっていなかったことを示しているだろう。

農民運動をめぐる中国共産党やコミンテルンでの「理論」の役割について論じる時、我々は後世、あるいは今日わかっていることを、当時の人は知らずに（あるいは模索しながら）やっていたというごくごく当たり前のことを再確認しなければならない。その意味では、国民革命時期の農民問題を扱った本稿は、後世の高みからの後追いにほかならない。だが、同様の後追いは当時中共の農民問題をとりまく言説においてすでに、コミンテルンという高みから始まっていたこともまた事実である。スターリンによって、「わたしは中国共産党の中央委員会にあまり多くのことを要求したくない。それに過大な要求をしてはいけないこともわかっている。しかし簡単な要求がある。それはコミンテルン執行委員会の指



命を達成することだ」<sup>(84)</sup>とまで言われた「ありきたりの言葉の「集合体」<sup>(85)</sup>たる中国共産党が、実地に根差した農民運動方針を持つに至るには、さらなる歳月とさらなる犠牲者の血が流れなければならなかった。

国民革命以後の毛沢東の農民革命論も実はコミンテルンの影響をある程度受けたものだったということは、今や周知のことがらに属そう<sup>(86)</sup>。だが、毛沢東が「中国の革命は実質上、農民革命である」という時、その言葉は、表面的には瞿秋白の「中国革命の中樞は農民革命である」に似ていても、その重みは決定的に違うのである。

## 註

- (1) コミンテルン第7回拡大執行委員会総会と中国革命の問題を論じた研究は多数に上るが、今は、伊藤秀一「『国民革命』の危機とコミンテルン」(『神戸大学文学部紀要』第2号、1974年)と松元幸子「『一二月テーゼ』とM.N.ロイ——一九二七年の農業革命をめぐる」(『一橋論叢』65巻5号、1971年)、同「コミンテルンと中国革命」(野澤豊、田中正俊編『講座中国近現代史』第5巻、東京大学出版会、1978年)があることのみを指摘しておく。
- (2) 『全連邦共産党(ボ)、コミンテルンと中国国民革命運動』(ВКП(б), Коминтерн и Национально-Революционное Движение в Китае: Документы, Т. I. (1920-1925), Москва, 1994; Т. II. (1926-1927), Москва, 1996; Т. III. (1927-1931), Москва, 1999. ; ドイツ語版: RKP(B), Komintern und die national-revolutionäre Bewegung in China: Dokumente. Band 1. (1920-1925), München, 1996; Band 2. (1926-1927), Münster, 1998. ; 中国語訳: 中共中央党史研究室第一研究部訳『聯共(布)、共産国際與中国国民革命運動(1920-1925)』北京図書館出版社、1997年; 同(1926-1927)1998年; 李玉貞訳『聯共、共産国際與中国(1920-1925)』第1巻、東大図書公司、1997年)。本稿でこの新資料を引用するさいは、これら各国語版資料集の文書番号が共通なので、『1920-1925』所収のものは〈文書番号A〇〇〉、『1926-1927』所収のものは〈文書番号B〇〇〉と表記する。
- (3) 筆者が知りうる範囲について言えば、単行本では、郭恒鈺『俄共中国革命秘档(1920-1925)』東大図書公司、1996年、同『俄共中国革命秘档(1926)』東大図書公司、1997年、李玉貞『孫中山與共産国際』中央研究院近代史研究所、1996年、楊奎松『中共與莫斯科的關係(1920-1960)』東大図書公司、1997年、A. Pantsov, *The Bolsheviks and the Chinese Revolution: 1919-1927*, Honolulu, 2000. などがある。論文では、楊奎松「從共産国際档案看中共上海發起組建立史実」(『中共党史研究』1996年第4期)、フェルベール(R. Felber)「孫中山とソ連・ドイツ關係の再検討」(日本孫文研究会・神戸華僑華人研究会編『孫文と華僑——孫文生誕130周年記念國際學術討論會論文集』汲古書院、1999年)、富田武「中国国民革命とモスクワ 1924-1927」(『成蹊法学』第49号、1999年)などがある。
- (4) 「施存統の太朴あて書簡 1921年5月26日」(「警視總監ヨリ局長宛 外秘乙第930号 要注意支那人「施存統」ノ行動 大正10年6月22日」外務省外交史料館資料、「過激派其他危険主義者取締關係雜件 外国人ノ部 支那国人」分類項目4-3-2-1-2-1)。
- (5) 張太雷「在共産国際第三次代表大會上的報告 1921年6月10日」(『中央档案館叢刊』1987年第5期)。張太雷はこの中で、「狭い土地〔小塊土地〕を所有する農民が農村人口の大多数を占めており、かれらは独立した小生産者である。……かれら小生産者の利益はしばしば城郷の無産階級消費者の利益と衝突しているため、この兩種の人々がただちに同盟を結ぶことを期待することはできない。……農民はそのほとんどが文盲であり、かれらは如何なる組織も持たず、また階級自覚性もない」と述べている。なお、党創設期において、正面から農民問題をとりあげたものとしては、『共産党』第3号(1921年4月)に掲載された文章(フランス租界警察の検閲没収によってタイトルを含む一頁が欠落しているため、題目と著者は不明)がほぼ唯一の事例といつてよい。ちなみに、李継華「《告中国的農民》作者初考」(『党史研究資料』1993年第9期)は、この文章を周佛海の作とする。
- (6) 「中局報告(1923年11月)」(中央档案館編『中共中央文件選集』第1冊、中共中央党校

出版社、1989年、188頁）。なお、衙前農民運動にかかわった初期の党员沈玄廬はその後もなく離党したが、その理由は、中共が労働運動にばかり力を入れ、農民をあまり重視しなかったためであるという（「ドゥホフスキー〔Duhofsky〕の国民党代表団の状況に関するノート（1923年9月10日以前）」〈文書番号A84〉、「マーリンの中国情勢、および1923年5月15日から31日にいたる期間の活動に関する報告」〔李玉貞主編『馬林與第一次国共合作』光明日報出版社、1989年、191-192頁〕）。

- (7) 劉仁静の報告は、日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』第1巻（勁草書房、1970年）186-189頁、あるいは中国社会科学院近代史研究所翻訳室編訳『共産国際有關中国革命的文献資料』第1輯（中国社会科学出版社、1981年）60-63頁に見える。これにたいするラデック（K. Radek）の批判は、後者63-65頁を見よ。陳独秀が何回かの発言を行ったことは、黄修栄『共産国際與中国革命関係史』上（中共中央党校出版社、1989年）133頁に記されているが、その具体的内容は未詳である。
- (8) 国共関係の規定をめぐっては、国民党を高く評価するマーリンとそれに懐疑的なヴォイチンスキーが、大会終了後にモスクワのコミンテルン執行委員会幹部会会議で論争を行っており（〈文書番号A53, 56〉）、それが「中国共産党の任務についての決議（東洋問題についての一般テーゼ補充）〔1922年12月5日以降〕」（〈文書番号A49〉）および、Tony Saich, *The Origins of the First United Front in China : The Role of Sneevliet (Alias Maring)*, Leiden, 1991, p. 377-378）と「国民党にたいする中国共産党の態度の問題についての決議〔1923年1月12日〕」（村田陽一編『コミンテルン資料集』第2巻、大月書店、1979年、373頁）の半ば相矛盾する方針に影を落としているようである。この問題は本稿の主題からはずれるため、これ以上詳述はしないが、国共関係に神経をとがらせていたはずの陳独秀が大会後の討議に参加せぬまま帰国しているのは、いささか不可解である。
- (9) 「中国共産党對於目前實際問題之計畫（1922年11月）」（前掲『中共中央文件選集』1、124-125頁）。なお、『中共中央文件選集』編者は、依拠した露語稿、英語稿それぞれの末尾に「陳独秀 1922年11月 モスクワ」とあるのを根拠にしてこの文書の日付をつけているが、同文書には「コミンテルン第三回、第四回大会は……民主的連合戦線と反帝連合戦線を指示した」（傍点石川）とあり、実際にはコミンテルン第4回大会の閉幕後、つまり12月以降に書かれたのではないかと推測される。ちなみに、「計畫」に示された6項目の方針は、1. 大土地所有の制限、2. 農民消費組合の組織、3. 農民を対象とする融資機関の整備、4. 小作農協会設立による田租の減額運動、5. 荒地の開墾、6. 水利の改良である。
- (10) 中共三大は当初、1923年3月末にヴォイチンスキーとマーリンの出席を得て開催される予定であったらしい（〈文書番号A63〉、および「コミンテルン執行委員会幹部会会議記録（1923年1月10日）」〔前掲『馬林與第一次国共合作』110頁、Saich, *op.cit.*, p.376〕）が、その後4月、5月と延期され、最終的には6月にマーリンの出席のもとに広州で開催された（ヴォイチンスキーは出席せず）。
- (11) 前掲『コミンテルン資料集』第2巻、397-398頁。
- (12) 「コミンテルン執行委員会東方部が中共三大に出席するその代表に与えた指示の草案」（〈文書番号A74〉）、「ブハーリンのヴォイチンスキーあて短信」（〈文書番号A75〉）、「ブハーリンの中共三大への指示の草案にたいする修正案」（〈文書番号A76〉）。
- (13) 「ウィルデ〔S. Wilde、在上海〕よりヴォイチンスキーあて書簡（1923年7月26日）」（〈文書番号A79〉）。「中国共産党第三回大会への指令」が大幅に延着したことは、かつてグルー

ニン (Глушин) が「コミンテルンと中国における共産主義運動の生成 (1920-1927年)」(国際関係研究所訳『コミンテルンと東方』協同産業KK出版部、1971年所収) で指摘していたが、今回、いわゆる「新資料」が刊行されたことによって、その典拠になったウィルデ書簡が見られるようになった。

- (14) 「農民問題決議案」(中共三大)(前掲『中共中央文件選集』1、151頁)。
- (15) 「中国共産党綱草案」(中共三大)(同前、139,142頁)。5項目の要求は、1. 田賦の画一化と軽減、陋規の廃止、2. 田租制限、小作農協会による小作権提議の承認、3. 水利の改良、4. 種子、土壌の改良、5. 主要農産品価格の最低限度規定である。
- (16) 韓泰華「毛沢東在民主革命時期關於農民問題的理論研究述評」(『毛沢東研究述評』中央文献出版社、1992年)。これと同趣旨の見解は、中共中央文献研究室編『毛沢東伝』(中央文献出版社、1996年)108頁、同『毛沢東年譜 1893-1949』上巻(中央文献出版社、1993年)113-114頁にも見える。
- (17) 例えば、徐梅坤「中共“三大”会址及大会経過」(広東革命歴史博物館編『中共“三大”資料』広東人民出版社、1985年、168頁)、「羅章龍談中共“三大”的前後情況」(同前、177頁)、張国燾『我的回憶』1(明報月刊出版社、1971年)294-295頁など。
- (18) 「スネーフリート [Sneevliet、すなわちマーリン] のメモ」(前掲『馬林與第一次国共合作』227-242頁、Saich, *op.cit.*, p.577-592)。
- (19) 「ダーリンよりヴォイチンスキーあて書簡 (1924年3月30日)」(達林著、侯均初等訳『中国回憶録 1921-1927』中国社会科学出版社、1981年、156-157頁、原著は、С.А.Далин, *Китайские Мемуары 1921-1927*, Москва, 1975, стр.165)。
- (20) 国民党一大大会での中国共産党フラクション会議 (1924年1月18日) における毛沢東の発言 (文書番号A111)。
- (21) 「マーリンのジノヴィエフ、ブハーリン、ラデックあての書簡 (1923年6月20日)」(前掲『馬林與第一次国共合作』247頁、Saich, *op.cit.*, p.615)。
- (22) 瞿秋白『中国革命中之争論問題 第三國際還是第零國際? ——中国革命中之孟雪維克主義』(『瞿秋白文集 (政治理論編)』4、人民出版社、1993年、489-490頁)。
- (23) 李立三「党史報告 (1930年2月1日)」(中央档案馆編『中共党史報告選編』中共中央党校出版社、1982年、224頁)。
- (24) 和森「論陳独秀主義」(『布爾什維克』4巻5期、1931年9月、『蔡和森文集』人民出版社、1980年所収、807頁)。蔡文に見える「大会の左派」とは、国共党内合作に反対した蔡自身や張国燾らを指すものだが、前掲マーリンメモを見る限り、かれらは労働者階級の重要性を強調しはしたものの、農民を含めて革命の原動力と考えるような見解を示してはいない。先述のとおり、農民の重要性を指摘したのは、むしろ陳独秀らのほうであって、農民問題の重要性が後の見地から遡及的に強調されていることがわかる。
- (25) 「マーリンのジノヴィエフ、ブハーリン、ラデックあての書簡 (1923年6月20日)」(前掲『馬林與第一次国共合作』246頁、Saich, *op.cit.*, p.615)。
- (26) 「瞿秋白のジノヴィエフあて書簡 (1923年6月21日)」(『瞿秋白文集 (政治理論編)』2、人民出版社、1988年、122-123頁)。この書簡は注25の書簡に付して送られたものである。
- (27) 前掲瞿秋白『中国革命中之争論問題』(『瞿秋白文集 (政治理論編)』4、489-490頁)。
- (28) 「中国共産党第三次代表大会」(前掲『中共“三大”資料』97頁)。この文書 (もと露文) には作成期日、作成者が記されていないが、文書の内容、体裁からして、中共三大後に中

共からコミンテルンへ送るべく準備された大会の報告書であろうと推定される。

- (29) 「キム執行委員会より中国社会主義青年団中央委員会あて書簡（1923年5月31日）」（〈文書番号A77〉）。
- (30) 中国社会主義青年団第2回全国代表大会「農民運動決議案」（中国社会科学院青少年研究所青運史研究室編刊『青運史資料與研究』第2集、1983年、102-104頁）。
- (31) 中共第三期第一次中央執行委員会「国民運動進行計画決議案（1923年11月）」（前掲『中共中央文件選集』1、200-201頁）。
- (32) 「コミンテルン執行委員会幹部会東方委員会の中国問題に関する決定（1924年2月25日）」（〈文書番号A114〉）。
- (33) 前掲『中共中央文件選集』1、247-250頁。
- (34) 前掲「マーリンのジノヴィエフ、ブハーリン、ラデックあての書簡（1923年6月20日）」。
- (35) 当時の農民問題関係の論文には、中夏「論農民運動」（『中国青年』11期、1923年12月）、同「中国農民状況及我們運動的方針」（同13期、1924年1月）、独秀「陝西農民の困苦」（『嚮導』53・54期、1924年2月）、但一（憚代英）「湖北黃陂農民生活」（『中国青年』23期、1924年3月）、彭湃「關於海豊農民運動的一封信」（『嚮導』70期、1924年5月）などがある。
- (36) 前掲「中国共産党對於目前實際問題之計画（1922年11月）」。
- (37) 前掲「中国共産党綱草案」（中共三大）、陳独秀「中国農民問題」（『前鋒』第1期、1923年7月）、「陳独秀よりサファロフ(Safarov)あての書簡（1923年7月1日）」（〈文書番号A78〉）。
- (38) 「農民運動にたいする議決案」（中共四大）（前掲『中共中央文件選集』1、358頁）。
- (39) 前掲中夏「論農民運動」。原文は「中国的經濟基礎、大家都知道差不多完全是農業、那末、中国農民應該至少要占全国人口三分之二、不須統計、我們可毫不猶豫的断定了」。
- (40) E. H. Carr, *1917: Before and After*, London, 1969, p.8-9. (邦訳：南塚信吾訳『ロシア革命の考察』みすず書房、1969年、16-17頁)。
- (41) 前掲「国民運動進行計画決議案（1923年11月）」。
- (42) スターリンらソ連共産党の首脳が北伐直前までそれに懸念を表明していたことは、「ソ連共産党（ボ）中央政治局会議記録第18号（1926年4月1日）」（〈文書番号B36〉）に見える。
- (43) 「スターリンよりモロトフあての書簡（1926年9月23日）」（Lars T. Lih et al. [eds.], *Stalin's Letters to Molotov: 1925-1936*, New Haven / London, 1995, p.130. [岡田良之助、萩原直訳『スターリン極秘書簡』大月書店、1996年、168頁]）。
- (44) 「中国現時の政局と共産党の責務についての議決案（1925年10月）」（前掲『中共中央文件選集』1、462頁）。
- (45) 「中央局報告（10、11月分）1926年12月5日」（『中共中央文件選集』第2冊、中共中央党校出版社、1989年、517、530-531頁）。
- (46) 「ソ連共産党（ボ）中央政治局会議記録第65号（1926年10月29日）」（〈文書番号B120〉）。コミンテルンのこの指令は、『コミンテルンと東方——批判に対する反批判』（*Коминтерн и Восток. Критика критики*, Москва, 1978）の中で、レツニコフ（А. Б. Резников）「コミンテルンの東方政策について」によって部分的に紹介されたことがあるが、今回いわゆる「新資料」の公刊によって全文があきらかとなった。それによれば、「中国のブルジョアジーおよび農村の上層部との闘争を強調」したのは、ヴォイチンスキーであり、それが批判にさらされていることがわかる。なお、この指示とほぼ同時期に「上海を占領するまでは、

さしあたり土地問題を尖鋭化してはならない」というコミンテルンの指示も送られていたことが確認されている（「ソ連共産党（ボ）中央委員会・中央統制委員会合同総会（1927年7月29日～8月9日）でのスターリンの演説」〔スターリン全集刊行会誌「スターリン全集」第10巻、大月書店、1953年、29頁〕）。

- (47) 「コミンテルン執行委員会極東局と中共中央執行委員会の連席会議記録第7号（1926年10月19日）」（〈文書番号B116〉）、「ソ連共産党（ボ）中央政治局会議記録第63、64号（1926年10月20、21日）」（〈文書番号B117〉）。
- (48) コミンテルン執行委員会極東局は、ソ連共産党中央政治局の批准を受けて1926年6月から上海で活動を開始した。そのメンバーは、ヴォイチンスキー、ラフェス、フォーキン（N. A. Fokin）、ゲレル（L. N. Geller）、および中国、朝鮮、日本の共産党代表各1名であった——のちにマンダリヤン（T. G. Mandalyan）が加入——（「ソ連共産党（ボ）中央政治局会議記録第22号（1926年4月29日）」〔〈文書番号B47〉〕、「コミンテルン執行委員会極東局の1926年6月18日から7月18日までの活動報告」〔〈文書番号B73〉〕）。中国問題を担当したコミンテルン部局の沿革、変遷については、ソトニコワ（И. Н. Сотникова）の研究が詳しい（И. Н. 索特尼科娃著、馬貴凡訳「負責中国方面工作的共产國際機構」『国外中共党史研究動態』1996年第4期）。コミンテルン執行委員会極東局は、国民党への譲歩に力点を置くボロジンと激しく対立する一方、1926年後半の中共の政治活動に極めて大きい影響を与えた。また、その内部においても、ヴォイチンスキーとラフェスの対立を孕むなど、中共の路線を錯綜させる要因となった。これについては、前掲郭恒鈺『俄共中国革命秘档（1926）』が要領を得た解説をしている。なお、極東局におけるヴォイチンスキーの立場は、かれと政治的に親密であったジノヴィエフが失脚（1926年10月にコミンテルン議長から解任）したことに伴って微妙なものになったことも、この問題をさらに複雑にしていることを付記しておく。
- (49) 前掲『中共中央文件選集』2、434-437頁。
- (50) ミフ「中国の農民問題」（『中国共産党史資料集』第2巻、勁草書房、1971年、363-381頁）。なお、後述する7回総会での議論からすると、総会に提出されたミフの草案には、8項目の要求のほかに、「農村ソビエトの創設」を求める条項があったはずである。
- (51) А. И. Картунова, Китайская Революция: Дискуссии в Коминтерне, *Вопросы Истории КПСС*, 1989-6. (漢訳: 李金秋訳「中国革命: 共产國際的討論」『国外中国近代史研究』第17輯、1990年。ただし、出典雑誌名を『極東の諸問題』〔*Проблемы Дальнего Востока*〕と誤記している)。
- (52) 参加者は以下の通り。ブブノフ、ブハーリン、ワシリーエフ（ニコリスキー）、片山潜、ラスコーリニコフ（ペトロフ）、ロイ、スターリン、ミフ、ラフェス、譚平山、蔡和森、任弼時。
- (53) 参加者は以下の通り。ラスコーリニコフ、譚平山、ブハーリン、蔡和森、任弼時、ギャラハー、ロイ、ダンカン、ペパー、ブブノフ、ラフェス、ミフ、チュグノーフ（中国人 Zhou Daming）。なお、前掲カルトゥノフ論文は、チュグノーフを Чжоу Да-миньの化名とするのみである。チュグノーフが、周達文であること、およびかれの経歴（コミンテルン第8回執行委員会総会での中国代表）にかんしては、拙稿 *The Chinese National Revolution and the 8th ECCI Plenum: Exploring the Role of An Unknown Chinese Delegate "Chugunov"*, in: M. Leutner (ed.), *New Research and New Perspectives on the Chinese Revolution with Special*

*Regard on the 1920s.* (近刊) で詳論しておいた。

- (54) カルトゥノフ論文での原文は“уничтожение арендной платы”で、直訳すると「地租の廃止」であるが、7回総会決議の方針は、小作料、租税ともに、「最大限に縮小」であるから、ラスコーリニコフ草案に、「廃止」があるのはいささか不自然である。
- (55) スターリン「中国における革命の見通し——コミンテルン拡大執行委員会中国委員会での演説」(前掲『中国共産党史資料集』第2巻、399頁)。なお、公表されているスターリンのこの演説は土地国有化について触れているが、ミフは中国問題委員会において、スターリンが土地問題を論ずることを避けていると批判していることからして、公表にさいして加筆されている可能性がある。
- (56) 前掲カルトゥノフ論文は、ラスコーリニコフのこの提案は委員会の賛同を得て、「中国の情勢の問題についての決議」の「最後」に挿入されたと述べている。「決議」中の「現在においては、中国国土のさまざまな地区の経済的および政治的特殊性に於いて、土地についての戦術に区別をつける必要がある」(前掲『コミンテルン資料集』第4巻、113頁)という箇所がそれに対応するものかも知れないが、同箇所は決議の「最後」とは言い難いことからして、別に秘密扱いにされたとも考えられる。いずれにせよ、当時の中共が直面していたのは、「南方」つまり国民政府占領地という「政治的特殊性」を持つ地域での土地問題であったから、「南方では、地主と工業ブルジョアを慌てふためかせぬよう小幅な改革を実行すべし」という指示は、土地政策の急進化抑制を明確に意味するものであった。
- (57) ソ連共産党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編、村田陽一訳『コミンテルンの歴史』下、大月書店、1973年、222-223頁。同書は、スターリンが決議の原案に「重要な訂正をくわえて、これにはるかに現実主義的な性格をあたえた」として、その具体例をいくつか挙げている。
- (58) 前掲カルトゥノフ論文、71頁(漢訳163頁)。
- (59) 前掲「ソ連共産党(ボ)中央政治局会議記録第63、64号(1926年10月20、21日)」(〈文書番号B117〉)、「同67号(1926年11月11日)」(〈文書番号B127〉)。国民党との折衝に重きを置くボロジンにたいする中共中央の不満が根強いものであったことは、蔡和森「關於中国共産党的組織和党内生活向共産國際的報告(1926年2月10日)」(『中央档案馆叢刊』1987年第2、3期)にうかがえる。
- (60) 第7回拡大総会第8次会議(1926年11月26日)での譚平山の演説(前掲『共産國際有關中国革命的文献資料』第1輯、165頁)。
- (61) Harold R. Isaacs, *The Tragedy of the Chinese Revolution*, Second Revised ed., Stanford, 1961, p. 117. (ハロルド・R・アイザックス著、鹿島宗二郎訳『中国革命の悲劇』至誠堂、1966年、191頁)。
- (62) 当時、上海にいたヴォイチンスキーは、1月21日のコミンテルンへの書簡の中で、「コミンテルン執行委員会第7回総会の決議は、先日受け取りました。目下、中国語に翻訳中で、数日後には〔中共〕中央委員会で討議することになります」と述べている(〈文書番号B157〉)。なお、ボロジンは、「この決議は中共中央にはただちに伝達されたが、漢口の我々のもとには1927年3月になってようやく届いた」と述べている(『オールド・ボリシェヴィキ協会大会におけるボロジンの「現代中国政治経済情勢」報告(1927年10月23日)」(〈文書番号B268〉))。ボロジンの報告は、当時のモスクワー漢口間の電報が甚だしく延着、

- 混乱していたことも述べている（特に1927年4月の張作霖によるソ連大使館の搜索後）。
- (63) コミンテルン決議のうち、急進的総論部分が上海蜂起を目前にした中共に影響を与えたことは、2月12日の中共中央の通達「自らが勇敢に主体的位置にたつて左派と協力すべきであつて、我々自らが背後に隠れてはならない」に表れている。なお、この通達は瞿の『中国革命中之争論問題』（『瞿秋白文集（政治理論編）』第4巻、535頁）に引用されているのみで、原文を見ることはできないが、2月17日の「中共上海区委秘書處通訊第11号」が、同様の方針を中共中央の決定として通達しており（中央档案馆、上海市档案馆編刊『上海革命歴史文件彙集』甲3、1986年、648-649頁）、確かに決定されたことは間違いない。
- (64) 「マイヤーとロイの会談記録（1927年2月26日）」（楊奎松「瞿秋白與共産國際」『近代史研究』1995年第6期、所引）、「コミンテルン執行委員会東方書記局会議におけるロイの中国情勢にかんする報告（1927年9月17日）」（〈文書番号B266〉）。
- (65) 前掲「コミンテルン執行委員会東方書記局会議におけるロイの中国情勢にかんする報告（1927年9月17日）」、およびT. Mandaljan, Weshalb hat die Führung der Kommunistischen Partei Chinas versagt? [中国共産党はなぜ失敗したのか], *Internationale Presse-Korrespondenz*, vol. 7, no.73-75, Juli 1927. マンダリヤンのこの文章は、1927年7月16日の『ブラウダ』にも掲載されており、『外事警察報』第62号（1927年8月）に日本語訳が、『蘇聯《真理報》有關中国革命的文献資料選輯』第1輯（四川省社会科学院出版社、1985年）に中国語訳がある。
- (66) 「中央政治局對於《共産國際執行委員会第七次擴大全体會議關於中国問題決議案》的解釈」（『中共中央文件選集』第3冊、19-23頁）。この文献には日付がないが、『中共中央文件選集』は「1927年初め」とし、王述観「關於《中央政治局對於國際第七次擴大會中国問題決議案的解釈》的轉變及其形成時間」（『中共党史研究』1993年第2期）は「1927年2月」とする。緒形康『危機のディスカール 中国革命1926-1929』（新評論、1995年）は、この「解釈」を「謎の文書」と呼んでその内容を検討し、それが彭述之と瞿秋白の二人によって書かれたとする一方、その作成時期を1927年1月17日から21日の間（すなわち、決議到着とほぼ同時）としている（同書118-135頁）。ただし、当時、上海にいたコミンテルン中国駐在代表の一人アブラモフヴィチ（A. E. Abramovitch、化名はAlbrecht）は、3月5日にモスクワに送った書簡で、「コミンテルン執行委員会の決議にかんする中共中央の解釈書簡は、先日通過したばかりで、まだ散布されていない」（〈文書番号B176〉）と述べており、「解釈」が作成、決定されたのは、どうやら2月末から3月にかけてのようである。
- (67) 蔡和森「党的機會主義史」（前掲『中共党史報告選編』140頁）。
- (68) 国民革命時期の瞿秋白の活動、思想については、江田憲治「瞿秋白と国民革命」（狭間直樹編『中国国民革命の研究』京都大学人文科学研究所、1992年）が詳しい。
- (69) 中共江浙区第一回代表大会で、誰が、どの程度、総会の決議を伝達したかについては、中共江蘇省委党史工作委员会等編『中共江蘇党史大事記』（中共党史資料出版社、1990年、53頁）、金再及「論1927年春中共中央的政治路線」（『革命史資料』1986年第4期）、姜守信、張紅「中共江浙区第一次代表大会」（『上海党史研究』1991年第12期）、および中共中央文献研究室編『周恩來年譜 1898-1949（修訂本）』（中央文献出版社、1998年）で若干の異同があるが、「中共江浙区第一次代表大会中央代表的報告——關於中国目前經濟政治狀況及第三國際擴大大會的新決議（1927年2月11日）」（中央档案馆、上海市档案馆編刊『上海革命歴史文件彙集』乙7、1991年、44-64頁）などを見ると、報告者は彭述之で、総会の決議はその要点が伝達されている。上海のアブラモフヴィチは、2月25日にモスクワに送っ



た書簡で、「総会の決議ですら未だに各地に伝達されてはいません。上海地区の代表会議〔中共江浙区第一回代表大会のこと〕(党の頭脳)は、この会議が〔中共〕中央とコミンテルン執行委員会代表の所在地と同じ都市〔上海〕で開催されたにもかかわらず、この決議を討論しませんでした。バトロフ〔彭述之のロシア名〕は中央を代表して大会で報告しましたが、自分は決議には同意しないと公然と述べたのです。無条件に決議を受け入れる瞿秋白は実質上活動から排除されており、コミンテルン執行委員会の代表〔ヴォイチンスキー〕は上海の代表会議に祝賀の手紙を一通寄せただけで済ませてしまったのです。……中央は如何なる決定もせず、上海地区の代表会議では、決議が話し合われませんでした」と述べている(文書番号B172)。ただし、『上海革命歴史文件彙集』乙7の「中共江浙区第一次代表大会会議記録」を見る限りでは、彭述之はコミンテルンの新決議を「しっかりと受け入れ、実行すべきである」と発言している(同書 64頁)。

- (70) 前掲『中国革命中之争論問題』(『瞿秋白文集(政治理論編)』第4巻、474、535頁)。瞿秋白の江浙区代表大会出席が陳独秀らによって阻まれたことは、ヴォイチンスキーも証言している(「上海特委會議記録(1927年4月18日)」『上海工人三次武装起義』上海人民出版社、1983年、464-465頁)。
- (71) 瞿秋白が他の黨員の目を避けて同論文を執筆し、並行して反陳独秀派を糾合しようとしていた様子は、『鄭超麟回憶録(1919-1931)』(東方出版社、1996年)132-133、259-261頁、鄭超麟『懷旧集』(東方出版社、1995年)19-23頁に生々しく描かれている。なお、『中国革命中之争論問題』は、1927年4-5月の中共5回大会で散布されたものだが、必ずしも多くの黨員の関心をよんだわけではなかったようである(王若飛「關於大革命時期的中国共産党」『近代史研究』1981年第1期)。
- (72) スターリン演説のうち、農民委員会にかんする部分が引用されている(前掲『中国革命中之争論問題』(『瞿秋白文集(政治理論編)』第4巻、513頁))。
- (73) 1926年末から翌年にかけて、かれが駐上海ソ連領事館での会議に度々出席し、中共にたいするコミンテルンの動向をつかんでいたことは、前掲『鄭超麟回憶録』132頁、同『懷旧集』24頁に見える。
- (74) ごく大まかに言えば、中共指導部の方針に理解を示す主任のヴォイチンスキーと、それを「右傾」と非難するナソノフ(Nasonov)、アブラモフ・ヴィチ、マンダリヤンらの対立があった。後者の中共指導部批判、ヴォイチンスキー批判は、かれらがモスクワに送った多くの書簡(文書番号B162、B171、B172、B175、B176、B178)などに見ることができる。
- (75) 「ソ連共産党中央委員会より中共中央への指示(3月3日)」(ソ連共産党(ボ)中央委員会・中央統制委員会合同総会でのスターリンの演説(1927年8月1日)、前掲『スターリン全集』第10巻、32-33頁、およびスターリン「中国革命の諸問題(1927年4月)」(前掲『中国共産党資料集』第3巻、11頁)。中共中央は3月23日にこの指示を討議、国民党内への大量の労働者送り込み以外について基本的に同意したという(前掲マンダリヤン論文)。
- (76) Der Parteitag der Kommunistischen Partei Chinas und die Kuomintang, *Die Kommunistische Internationale*, vol.8, no.12, März 1927.
- (77) 「湖南農民運動考察報告」が『嚮導』への掲載を途中で打ちきられたことに関しては、それを陳独秀、彭述之の意図的妨害とする見解があるが、当時『嚮導』の編集にたずさわっていた鄭超麟は、それが単なる編集上の技術的問題によるものに過ぎなかったと述べて

いる（前掲鄭超麟『懐旧集』325頁）。この問題については、蔡銘沢「《嚮導》為何未全文轉載《湖南農民運動考察報告》」（『新聞研究資料』第53期、1991年）が検討している。なお、毛が「湖南農民運動考察報告」執筆時点で、7回総会の決議を知っていたか否かは明らかではないが、瞿秋白が毛沢東の「報告」をコミンテルン決議と重ね合わせて評価したことは間違いあるまい。

- (78) 「『湖南農民革命』序」（1927年4月11日執筆）（前掲『瞿秋白文集（政治理論編）』第4巻、572-574頁）。
- (79) Die Bauernbewegung in Hunan, *Die Kommunistische Internationale*, vol.8, no.22, Mai 1927. 同報告は、『コミュニスト・インターナショナル』の露語版（5月27日）、英語版（6月12日）にも掲載されている。毛沢東の報告が、コミンテルン、とくにその第8回総会で、一転して土地革命の急進化を主張するに至ったブハーリン、スターリンにとって格好の材料とされたことについては、伊藤秀一「『湖南農民運動考察報告』の露文初訳」（『歴史学研究』第402号、1973年）が詳細に説明している。
- (80) T.Mandaljan, Weshalb hat die Führung der Kommunistischen Partei Chinas versagt ?, *Internationale Presse-Korrespondenz*, vol.7, no.73-75, Juli 1927.
- (81) 一例を挙げれば、本稿で幾度か引用した中共三大「党綱草案」での、「成功しえ<sup>い</sup>ない」「成功し難<sup>い</sup>い」修正の問題がマンダリヤン論文でも指摘されている。両者の一致点はこれにとどまるのではなく、まるでマンダリヤン論文は、瞿秋白の手になるかのようである。マンダリヤンをはじめとして、ヴォイチンスキーの指導方針に不満を持つコミンテルン執行委員会極東局のメンバーが瞿秋白の『中国革命中之争論問題』を高く評価していたことは、かれらのモスクワ宛の書簡（例えば文書番号B213）にハッキリとうかがわれる。
- (82) 前掲瞿秋白「『湖南農民革命』序」
- (83) 瞿秋白「中共六期四中全会での発言（1931年1月）」、同「コミンテルン執行委員会および中共中央あての書簡（1931年1月17日）」（『瞿秋白文集（政治理論編）』第7巻、人民出版社、1991年、125、131頁）。
- (84) 「スターリンよりモロトフあての書簡（1927年7月9日）」（Lih, *op.cit.*, p.140. [前掲『スターリン極秘書簡』184-185頁]）。
- (85) 同前。
- (86) 郭徳宏主編『共産国際、蘇聯與中国革命關係研究述評』（中共党史出版社、1996年）15-16頁。